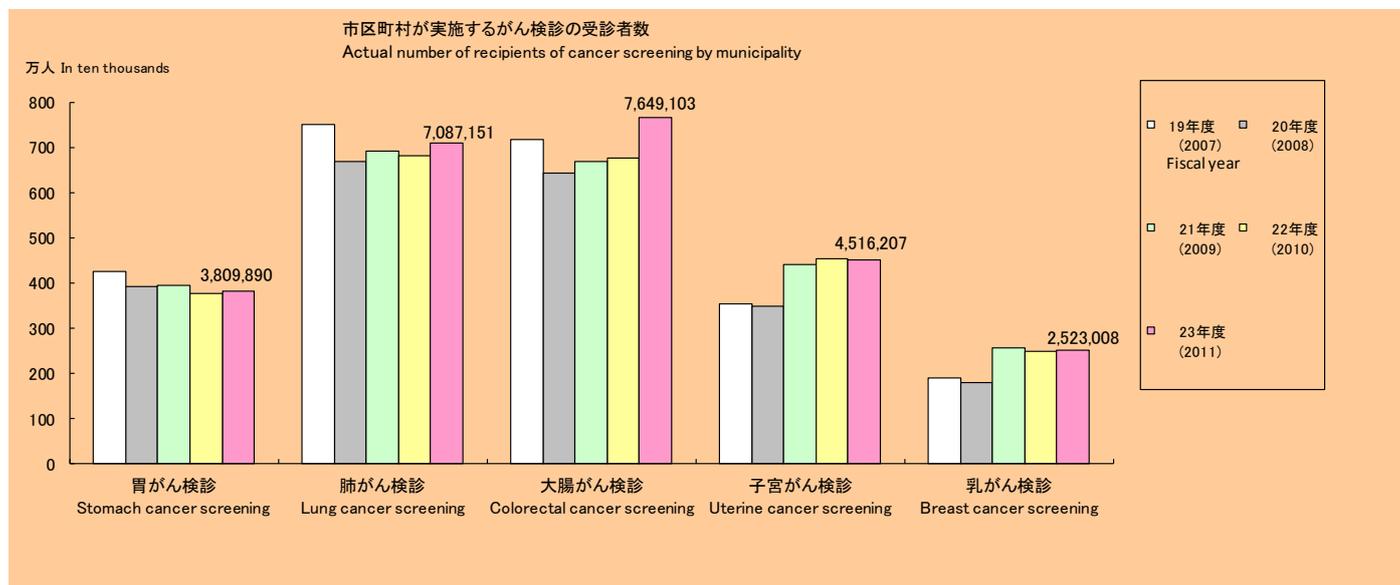


4. 保健事業の動向 -Public Health Services-

平成23年度は多くのがん検診の受診者数が前年度に比べて増加

4-1 がん検診受診者数・受診率の年次推移 -平成19年度～平成23年度-

Trends in actual number of recipients of cancer screening, fiscal year 2007–fiscal year 2011



注:1)がん検診は、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき実施されている。

注:2)「子宮がん検診」における受診者数は、「子宮頸がん検診」の受診者数である。

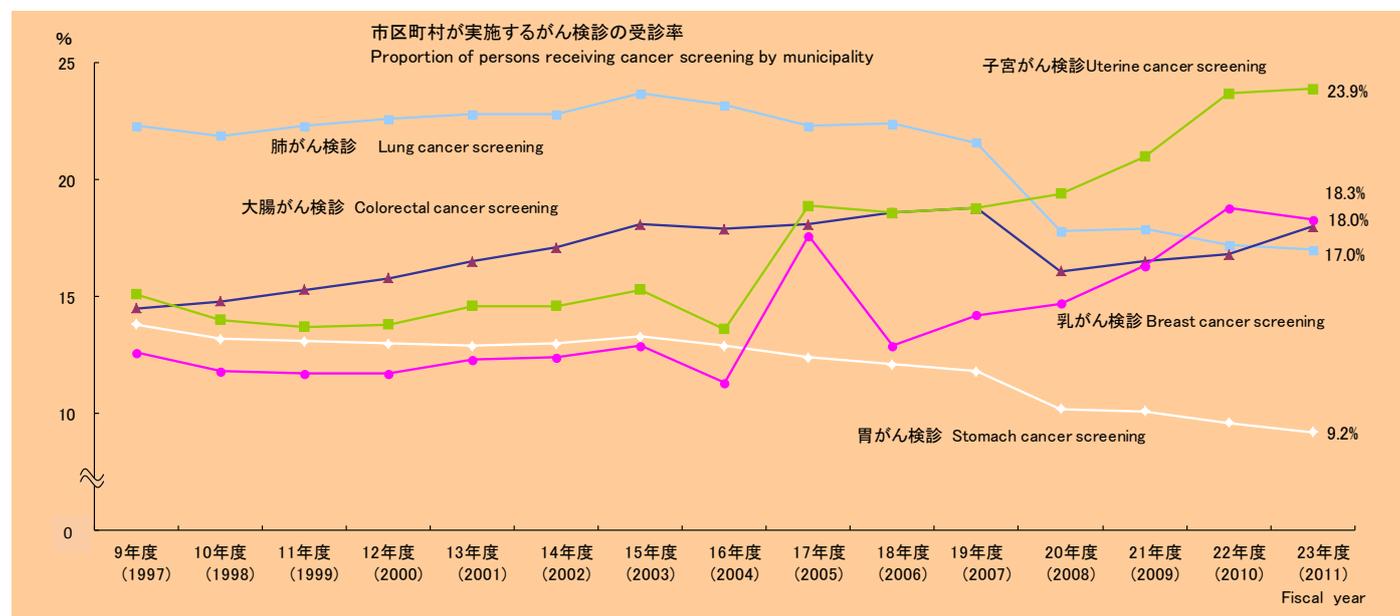
・胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診の対象は、40歳以上の男女

・子宮がん検診 対象:20歳以上の女 受診間隔:2年に1度

・乳がん検診 対象:40歳以上の女 受診間隔:2年に1度

注:3)平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村(釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市)、宮城権のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村(南相馬市、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村、会津若松市)が含まれていない。

(地域保健・健康増進事業報告)
(Report on Regional Public Health Services and Health Promotion Services)



注:1)受診率=(受診者数/対象者数)×100

平成18年度「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の改正に伴い、平成17年度から「子宮がん」及び「乳がん」の受診率の算出方法を変更した。

平成17年度以降の子宮がん及び乳がん検診受診率=(前年度の受診者数+当該年度の受診者数-2年連続の受診者数)/(当該年度の対象者数)×100

平成17年度以降の受診率は、計数不明を除く。

注:2)「子宮がん検診」における受診者数は、「子宮頸がん検診」の受診者数である。

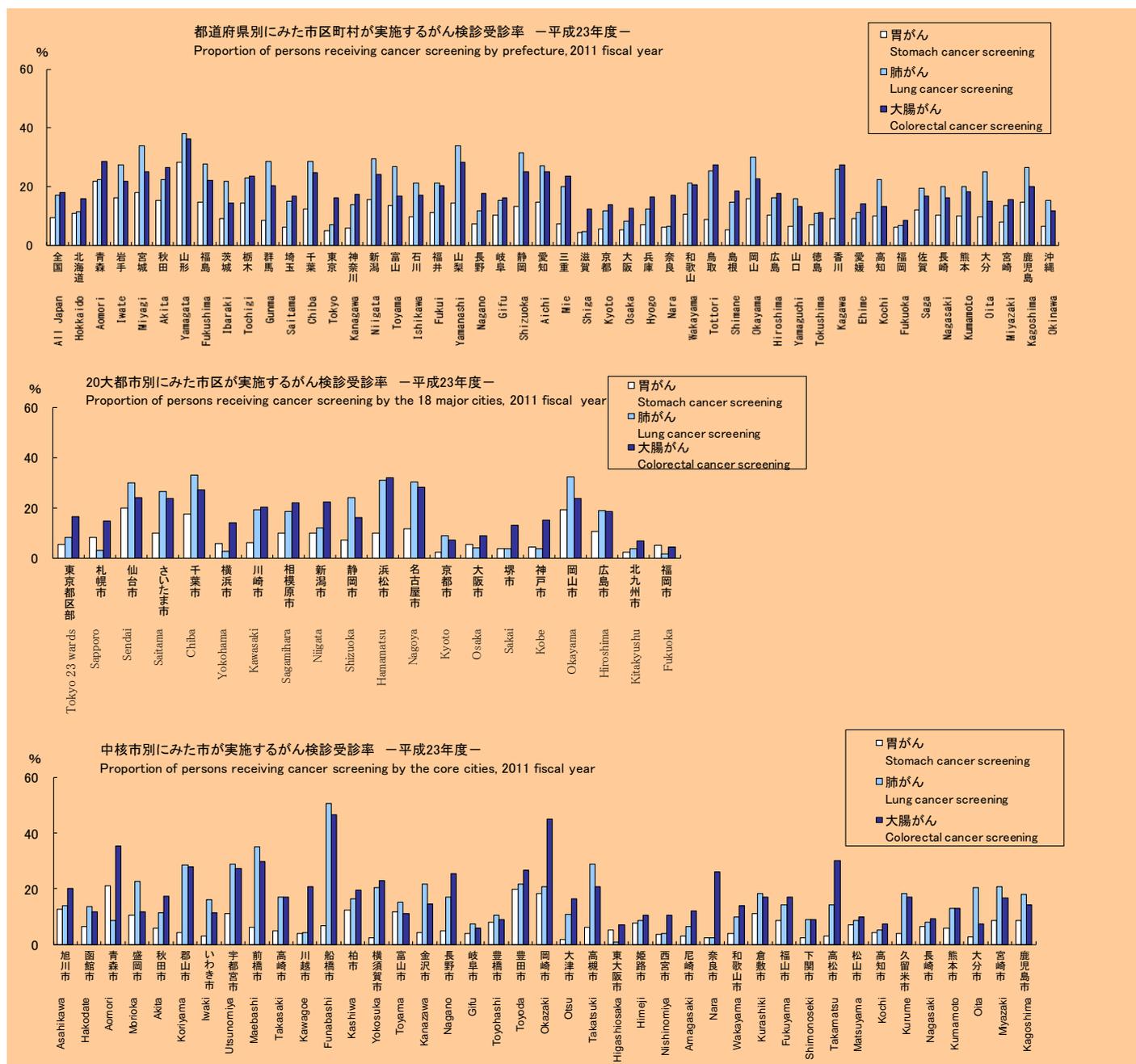
平成17年度以降の受診率は、計数不明を除く。

(地域保健・健康増進事業報告)
(Report on Regional Public Health Services and Health Promotion Services)

市区町村の実施する「がん検診」の受診率は、胃がん検診が少ない傾向

4-2 都道府県-20大都市-中核市別にみたがん検診受診率 平成23年度

Proportion of persons receiving cancer screening by municipality, fiscal year 2011

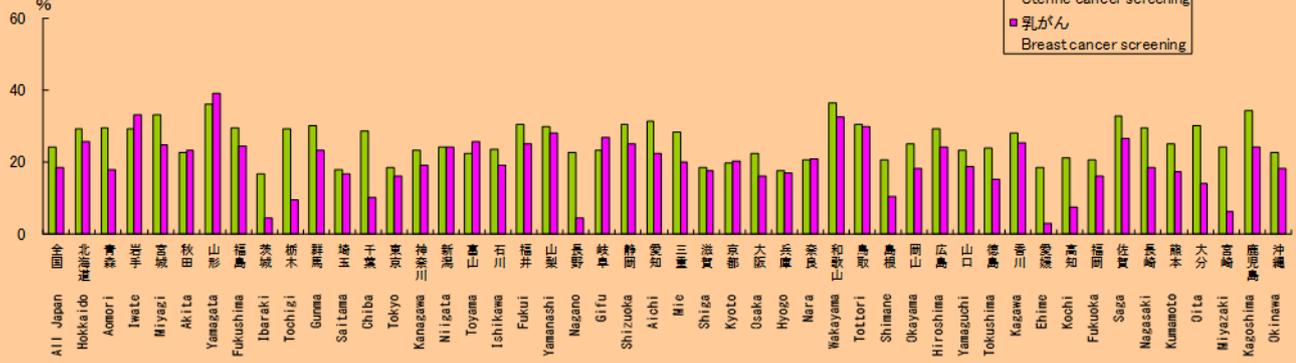


「子宮がん検診」及び「乳がん検診」のグラフは次頁に掲載

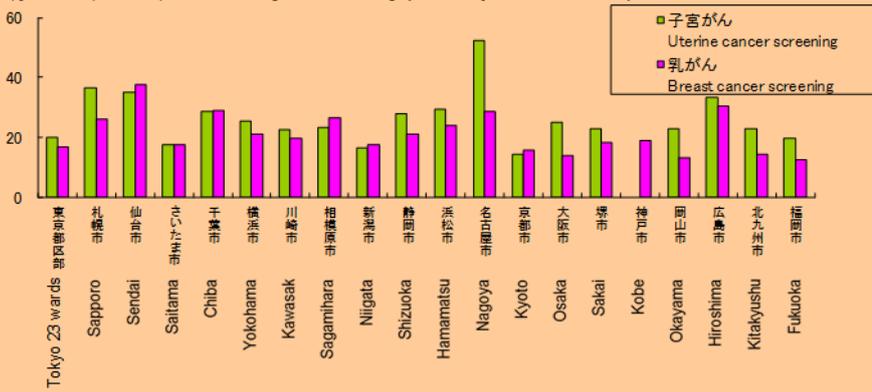
(地域保健・健康増進事業報告)

(Report on Regional Public Health Services and Health Promotion Services)

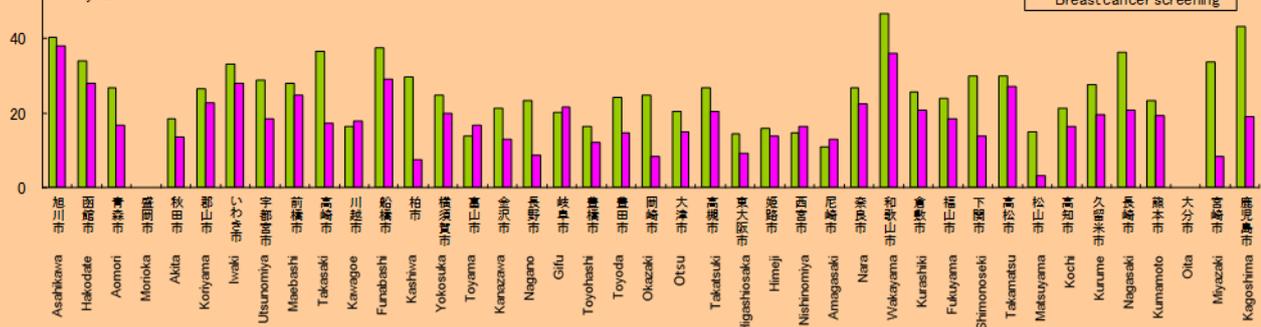
都道府県別にみた市区町村が実施するがん検診受診率 -平成23年度-
Proportion of persons receiving cancer screening by prefecture, 2011 fiscal year



大都市別にみた市区が実施するがん検診受診率 -平成23年度-
Proportion of persons receiving cancer screening by the 18 major cities, 2011 fiscal year



中核市別にみた市が実施するがん検診受診率 -平成23年度-
Proportion of persons receiving cancer screening by the core cities, 2011 fiscal year



注:「子宮がん検診」における別診者数は、「子宮頸がん検診」の別診者数である。

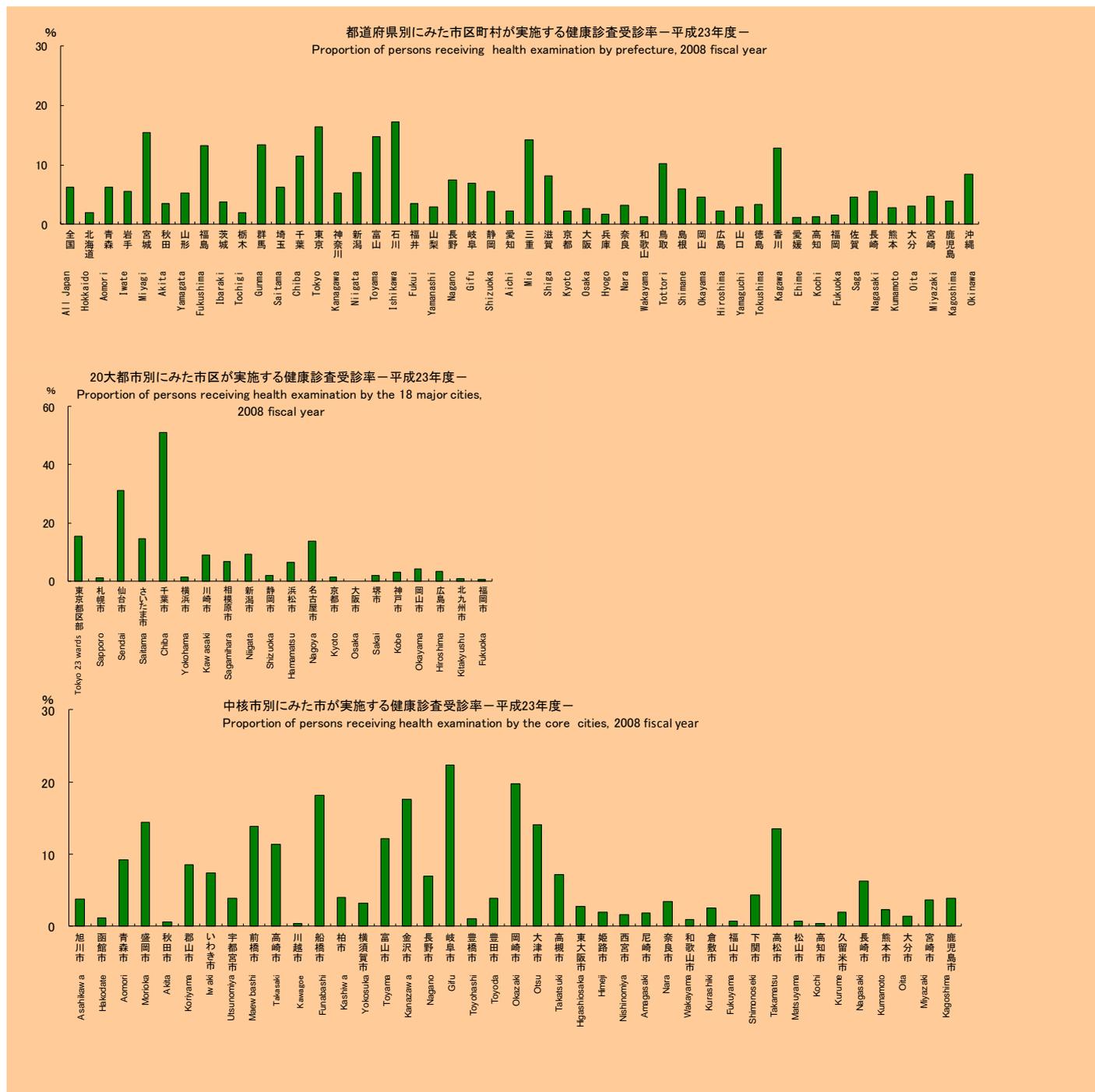
(地域保健・健康増進事業報告)

(Report on Regional Public Health Services and Health Promotion Services)

市区町村が実施する健康診査の受診率には自治体によってばらつきがある

4-3 都道府県-20 大都市-中核市別にみた健康診査受診率 -平成 23 年度-

Proportion of persons receiving health examination by municipality, fiscal year 2011

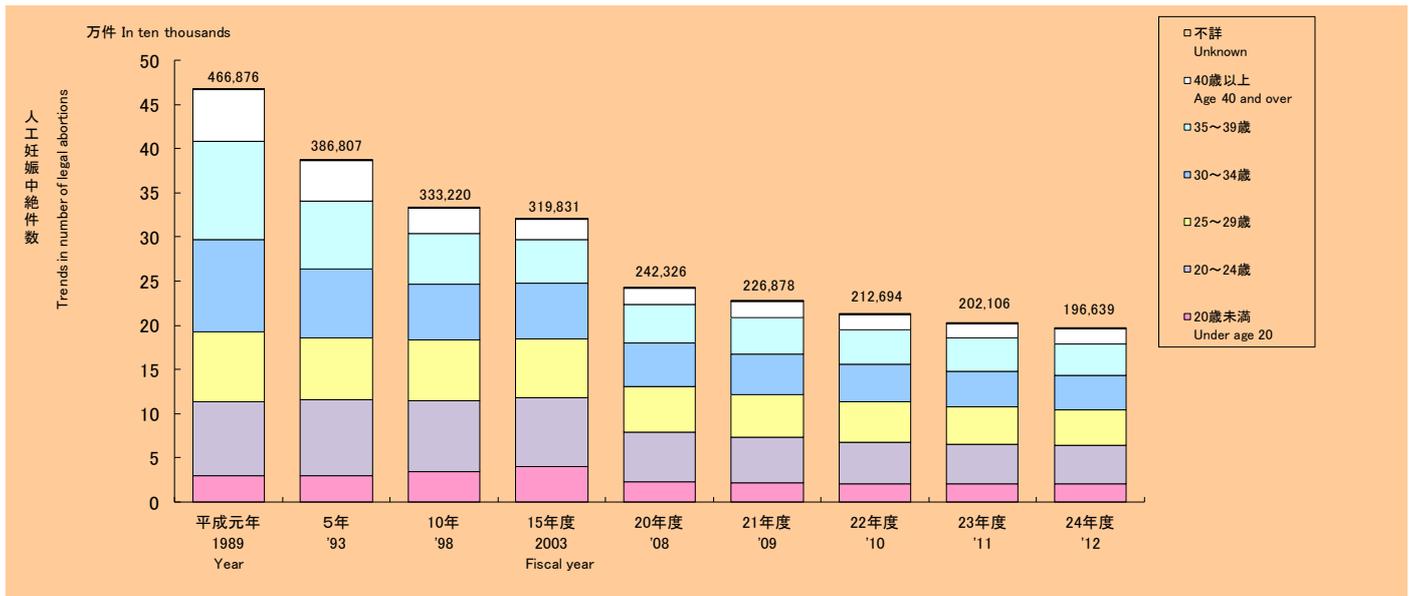


(地域保健・健康増進事業報告)
 (Report on Regional Public Health Services and Health Promotion Services)

人工妊娠中絶件数は減少傾向

4-4 人工妊娠中絶件数の年次推移 -平成元年～平成24年度-

Trends in the number of legal abortions by age group, 1989 year -fiscal year 2012

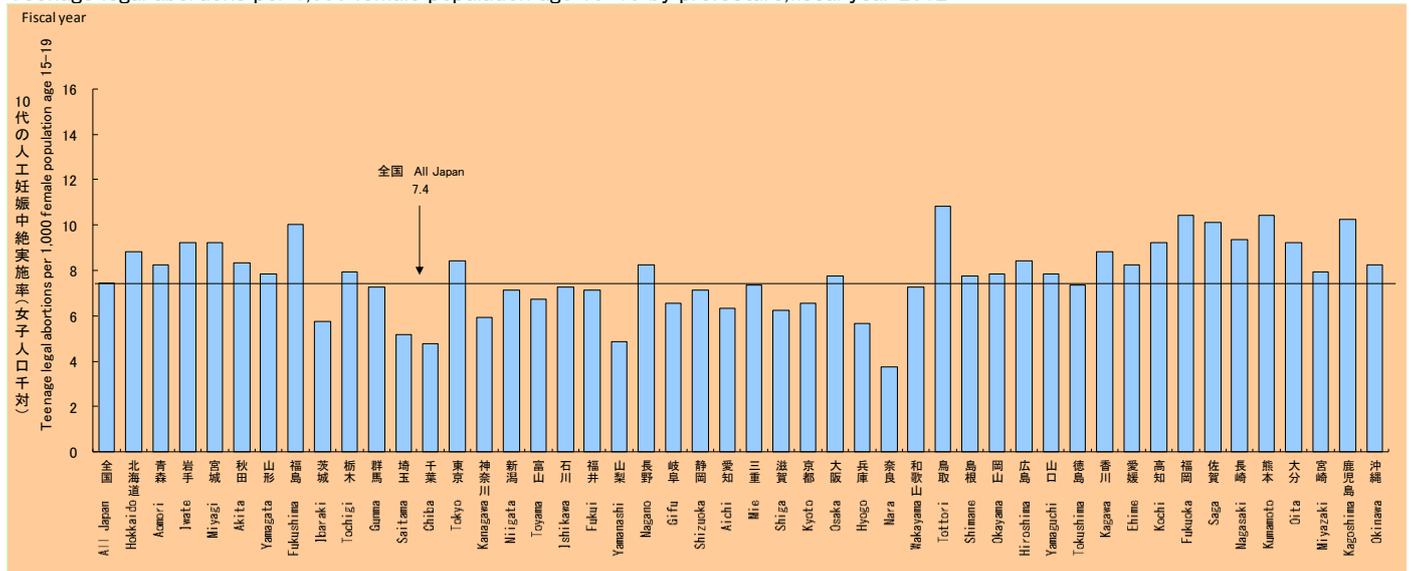


注: 1) 「母体保護統計報告」により報告を求めていた平成13年までは暦年の数値であり、「衛生行政報告例」に統合された平成14年からは年度の数値である。
2) 平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県の相双保健福祉事務所管内の市町村が含まれていない。

(衛生行政報告例)
(Report on Public Health Administration and Services)

4-5 都道府県別にみた10代の人工妊娠中絶実施率(女子人口千対) -平成24年度-

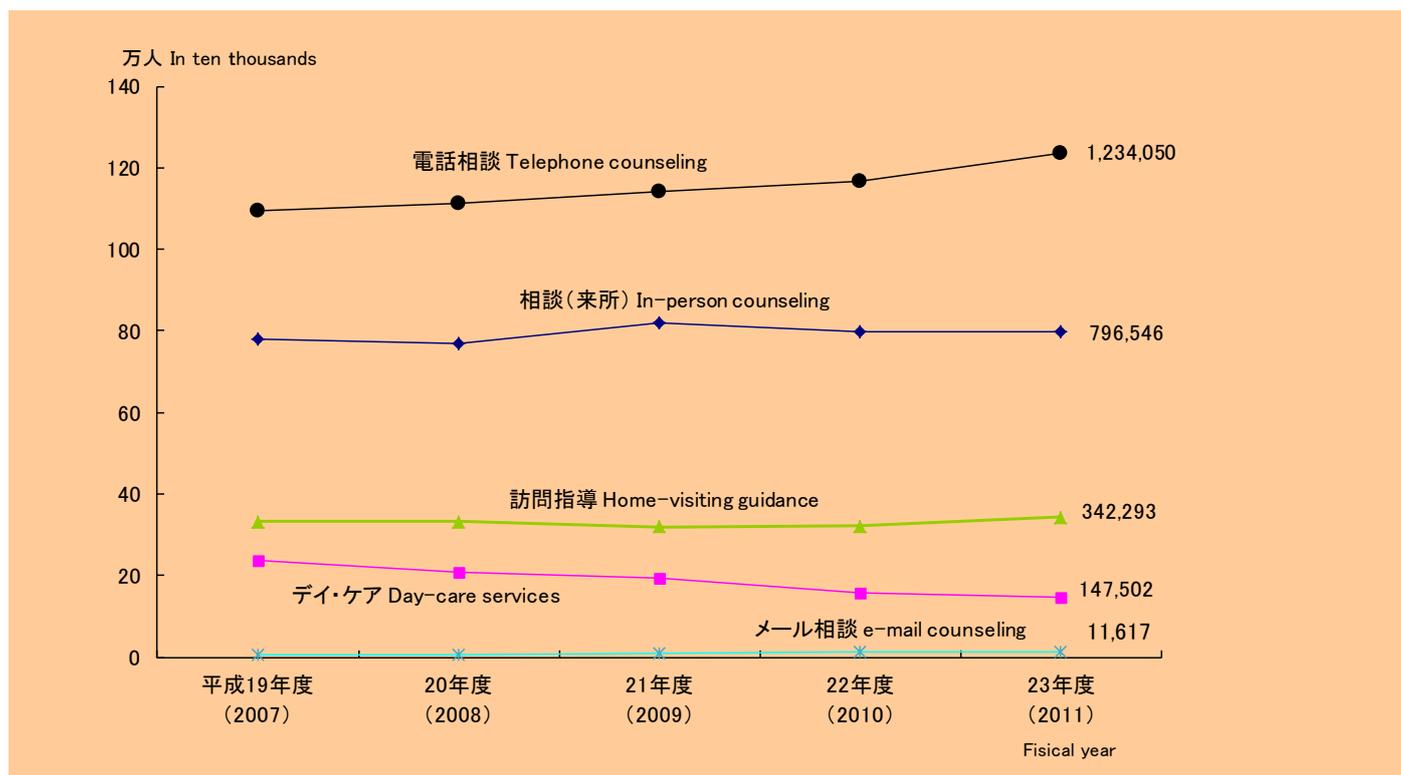
Teenage legal abortions per 1,000 female population age 15-19 by prefecture, fiscal year 2012



精神保健福祉相談等は「電話相談」が年々増加

4-6 精神保健福祉相談等の内容別にみた被相談延人員の年次推移 —平成19年度～平成23年度—

Trends in the total number of clients for mental health and welfare counseling, fiscal year 2007–fiscal year 2011



注: 1)保健所及び市区町村における精神保健福祉の相談等延人員である。

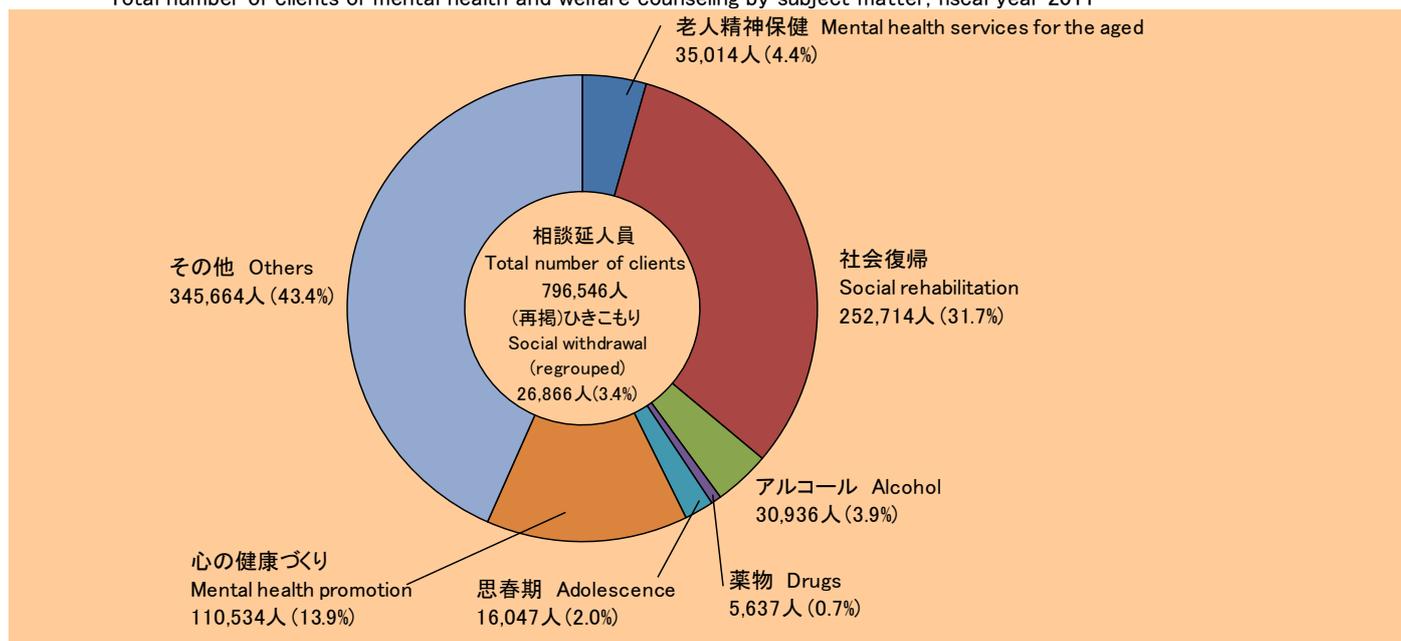
2)平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村(釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市)、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村(南相馬市、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村、会津若松市)が含まれていない。

(地域保健・健康増進事業報告)

(Report on Regional Public Health Services and Health Promotion Services)

4-7 精神保健福祉の相談の内容別延人員 —平成23年度—

Total number of clients of mental health and welfare counseling by subject matter, fiscal year 2011



注: 保健所及び市区町村における精神保健福祉の相談の内容別延人員である。

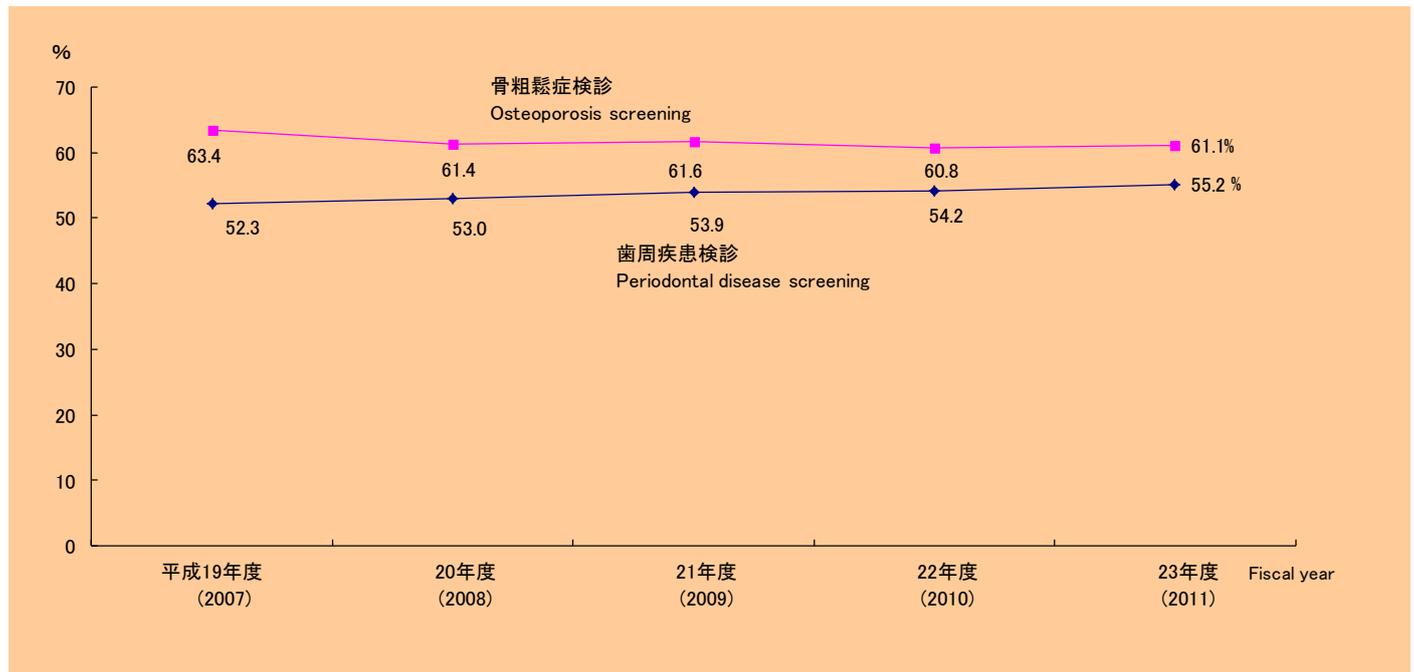
(地域保健・健康増進事業報告)

(Report on Regional Public Health Services and Health Promotion Services)

「骨粗鬆症検診」の市区町村の実施率は横ばい

4-8 市区町村が実施する歯周疾患・骨粗鬆症検診の実施率の年次推移 —平成19年度～平成23年度—

Trends in the proportion of municipalities providing periodontal disease screening and osteoporosis screening, fiscal year 2007–fiscal year 2011



注: 1) 検診実施率 = (実施市区町村数 / 市区町村数) × 100

2) 「歯周疾患検診」は、当該市町村の区域内に居住地を有する40歳、50歳、60歳及び70歳の者を対象として行う問診及び歯周組織検査をいう。なお、平成17年度から対象者年齢を拡大した。(40歳及び50歳→40歳、50歳、60歳及び70歳)

3) 「骨粗鬆症検診」は、当該市町村の区域内に居住地を有する40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳の女性を対象として行う問診及び骨量測定をいう。なお、平成17年度から対象者年齢を拡大した。(40歳及び70歳の女性→40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳の女性)

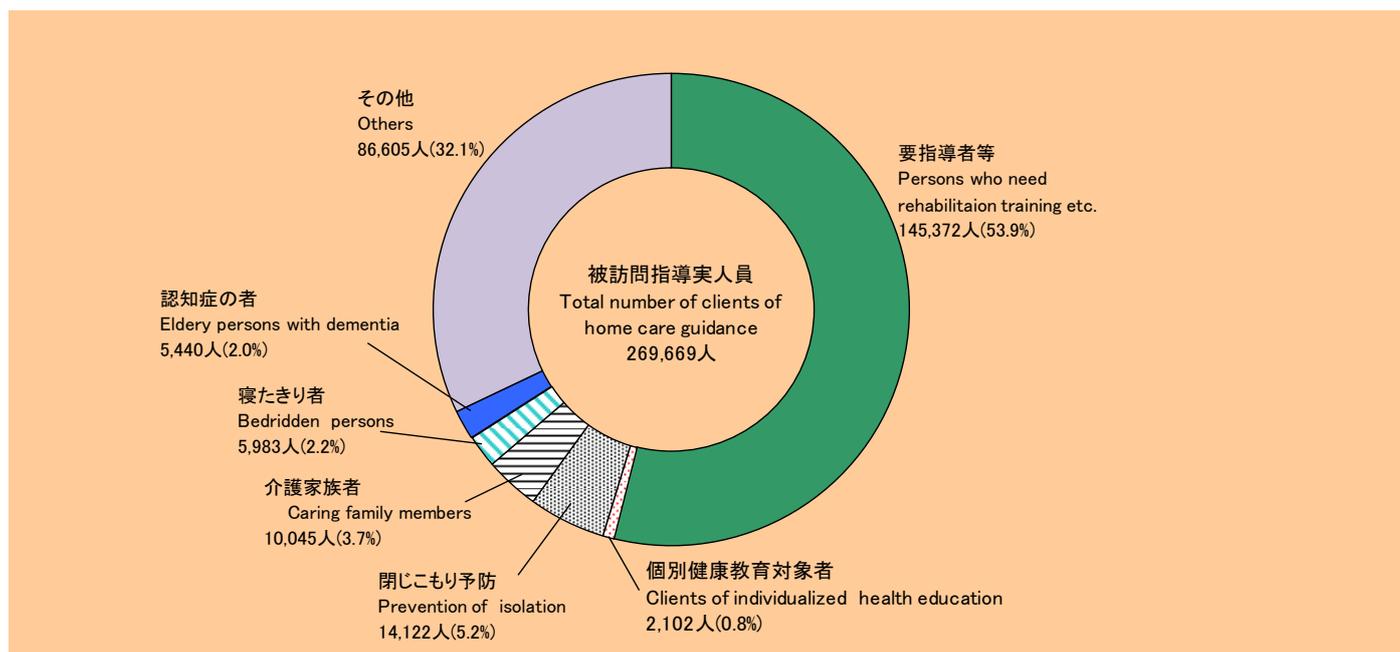
4) 平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村(釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市)、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村(南相馬市、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村、会津若松市)が含まれていない。

(地域保健・健康増進事業報告)
(Report on Regional Public Health Services and Health Promotion Services)

被訪問指導実人員の指導内容は、「要指導者等」が最も多い

4-9 訪問指導内容別にみた被訪問指導実人員 —平成23年度—

Total number of clients of home care guidance by subject matter, fiscal year 2011



注:1)「訪問指導」は、当該市町村の区域内に居住地を有する40歳から64歳までの者を対象とした、その心身の状況、その置かれている環境等に照らして療養上の保健指導が必要であると認められる者について、保健師その他の者を訪問させて行われる指導をいう。

注:2)「要指導者等」とは、生活習慣病改善のための指導を行った者をいう。

注:3)「閉じこもり予防」とは、介護予防の観点から支援が必要な者で、健康管理上訪問指導が必要と認められた者をいう。

(地域保健・健康増進事業報告)

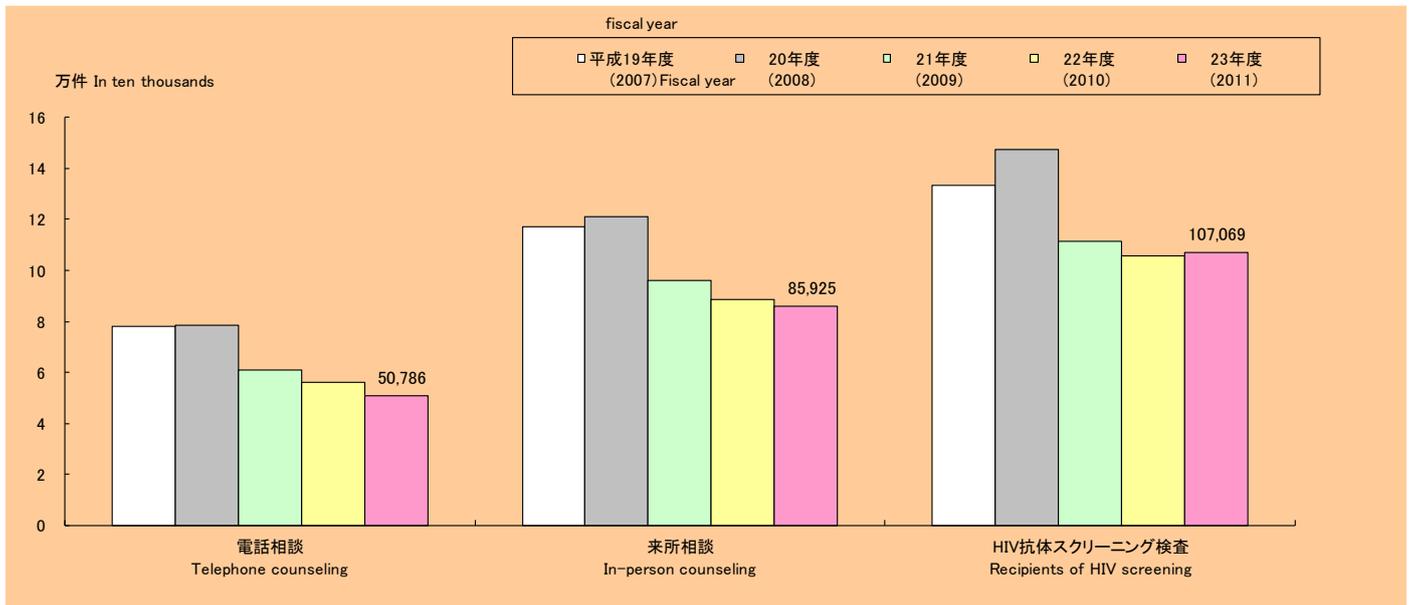
(Report on Regional Public Health Services and Health Promotion Services)

HIV 抗体スクリーニング検査受診者は前年度比微増

4-10 保健所におけるエイズに関する相談・HIV 抗体スクリーニング検査状況の年次推移

—平成19年度～平成23年度—

Trends in the total number of clients for AIDS counseling and recipients of HIV screening in public health centers, fiscal year 2007–fiscal year 2011

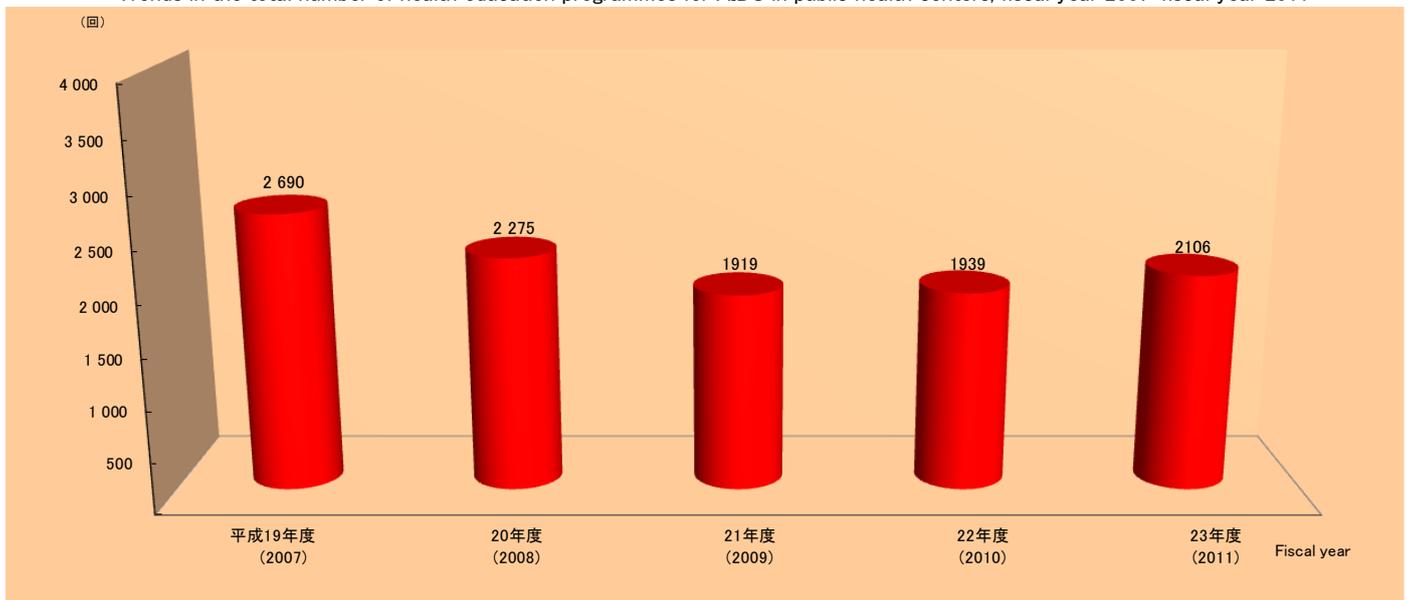


注:平成22年度は、東日本大震災の影響により、宮城県のうち仙台市以外の保健所が含まれていない。

(地域保健・健康増進事業報告)
(Report on Regional Public Health Services and Health Promotion Services)

4-11 保健所におけるエイズに関する 衛生教育開催状況の年次推移 —平成19年度～平成23年度—

Trends in the total number of health education programmes for AIDS in public health centers, fiscal year 2007–fiscal year 2011



(地域保健・健康増進事業報告)
(Report on Regional Public Health Services and Health Promotion Services)